

令和6年度愛媛県歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

愛媛県監査委員

7監査第271号
令和7年8月27日

愛媛県知事 中村時広様

愛媛県監査委員 高田健司
同 大石豪
同 高石淳
同 帽子大輔

令和6年度愛媛県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度の愛媛県土地開発基金、愛媛県企業立地資金貸付基金、愛媛県美術品等取得基金及び愛媛県医師確保奨学基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

[令和6年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書]

第1	審査の概要	11
1	審査の対象	11
2	審査の方法	11
第2	審査の結果及び意見	12
1	審査の結果	12
2	審査意見	14
(1)	一般会計の歳入について	14
(2)	一般会計の歳出について	16
(3)	特別会計について	17
(4)	財産について	18
第3	決算の概要	19
1	予算に対する決算の状況	19
2	決算額の前年度比較	20
3	実質収支	21
第4	一般会計	23
1	歳入	25
概 要	25	
(1)	財源別決算状況	26
(2)	不納欠損額	27
(3)	収入未済額	27
(4)	収入未済額滞納繰越分	28

各款別の状況	29
第 1 款	県 税	29
第 2 款	地方消費税清算金	31
第 3 款	地方譲与税	31
第 4 款	地方特例交付金	32
第 5 款	地方交付税	32
第 6 款	交通安全対策特別交付金	33
第 7 款	分担金及び負担金	33
第 8 款	使用料及び手数料	34
第 9 款	国庫支出金	34
第 10 款	財産収入	35
第 11 款	寄附金	36
第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	37
第 14 款	諸収入	37
第 15 款	県 債	38
2 歳 出	39
概 要	39
(1) 支出済額の性質別内容	40
(2) 翌年度繰越額	43
(3) 不用額	43
各款別の状況	43
第 1 款	議会費	43
第 2 款	総務費	44
第 3 款	民生費	45
第 4 款	衛生費	46
第 5 款	労働費	48
第 6 款	農林水産業費	49
第 7 款	商工費	51
第 8 款	土木費	52

第9款	警察費	53
第10款	教育費	54
第11款	災害復旧費	55
第12款	公債費	56
第13款	予備費	56
第5	特別会計	57
概	要	59
(1)	会計別決算状況	59
(2)	収入未済額滞納繰越分	60
会計別の状況		61
1	愛媛県災害救助基金特別会計	61
2	愛媛県国民健康保険事業特別会計	61
3	愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計	62
4	愛媛県中小企業振興資金特別会計	63
5	愛媛県農業改良資金特別会計	63
6	愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計	64
7	愛媛県県有林経営事業特別会計	65
8	愛媛県林業改善資金特別会計	65
9	愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計	66
10	愛媛県公共用地整備事業特別会計	67
11	愛媛県港湾施設整備事業特別会計	67
12	愛媛県用品調達特別会計	68
13	愛媛県自動車集中管理特別会計	68
14	愛媛県公債管理特別会計	69
15	愛媛県奨学資金特別会計	69

第6	財 産	71
概	要	73
1	公有財産	74
2	物 品	75
3	債 権	75
4	基 金	75

[令和6年度基金運用状況審査意見書]

第1	審 査 の 概 要	79
1	審査の対象	79
2	審査の方法	79
第2	審 査 の 結 果	79
第3	基金の運用状況	80
1	愛媛県土地開発基金	80
2	愛媛県企業立地資金貸付基金	80
3	愛媛県美術品等取得基金	81
4	愛媛県医師確保奨学基金	81

令和6年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和6年度愛媛県一般会計

令和6年度愛媛県特別会計

愛媛県災害救助基金特別会計
愛媛県国民健康保険事業特別会計
愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計
愛媛県中小企業振興資金特別会計
愛媛県農業改良資金特別会計
愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計
愛媛県県有林経営事業特別会計
愛媛県林業改善資金特別会計

愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計
愛媛県公共用地整備事業特別会計
愛媛県港湾施設整備事業特別会計
愛媛県用品調達特別会計
愛媛県自動車集中管理特別会計
愛媛県公債管理特別会計
愛媛県奨学資金特別会計

2 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計事務は関係法規に基づき合法かつ適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は適正になされているか

などの諸点に主眼を置き、令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書、財産に関する調書、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）、財産に関する調書の各計数は、証書類及び諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。

また、「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」(計画期間：令和5～8年度)で掲げた目指すべき愛媛の将来像「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」の実現に向け、西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済活性化、デジタル化の推進をはじめとする本県の課題を的確に捉え、将来像からのバックキャスト（逆算）により愛媛づくりの方向性として定めた、人、経済、暮らしの3つの分野の基本政策を推進するため、令和6年度に予算化された各種事業については、議決の趣旨に沿って執行されており、これに伴う会計事務や財産管理など財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

一般会計の決算を概観すると、歳入は、前年度の7,947億791万円を94億3,460万円(1.19%)上回る8,041億4,251万円となっている。

(増加の主な要因)

- ・ 県 税 +112億 106万円 (地方消費税額等の増加)
- ・ 地方消費税清算金 +65億 1,322万円
- ・ 繰 入 金 +61億 7,446万円 (職員退職手当基金繰入金等の増加)

(減少の主な要因)

- ・ 国庫支出金 △133億 9,958万円 (新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減少)
- ・ 諸 収 入 △45億 4,215万円 (中小企業振興資金貸付金償還金等の減少)
- ・ 地方交付税 △23億 787万円

また、歳出は、前年度の 7,787億 6,300万円を 101億 3,799万円 (1.30%) 上回る 7,889億 99万円となっている。

(増加の主な要因)

・教育費	+86億 9,680万円	(小・中・高等学校教職員退職手当等の増加)
・公債費	+61億 5,423万円	(元金等償還額の増加)
・総務費	+38億 4,125万円	(地方消費税清算金等の増加)

(減少の主な要因)

・衛生費	△96億 7,586万円	(新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等の減少)
・商工費	△51億 6,793万円	(中小企業振興資金貸付金等の減少)

この結果、一般会計における形式収支は、152億 4,152万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも 49億 1,089万円の黒字となった。

なお、この実質収支から前年度の実質収支 51億 8,654万円を差し引いた単年度収支は、2億 7,565万円のマイナスとなっている。

本県の財政状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）をみる限り、いずれも「早期健全化基準」を下回っており、「財政健全化計画」を策定すべき段階には至っていない。

しかしながら、人件費の上昇や物価が急激に高騰している中、今後も社会保障関係経費の増加に加え、防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化、デジタル化の推進など、本県を取り巻く大きな変動要因を捉えた施策を推進するための財政支出が見込まれ、また、県債残高は 9,445億円で、依然として高止まりしていることから、本県の財政運営は厳しい状況が続いている。

今後の行財政運営に当たっては、歳入の積極的な確保に、より一層努めるとともに、総合計画の目標達成に向け、経営ダッシュボードを活用したKGI（重要目標達成指標）・KPI（重要業績評価指標）の動向把握など成果重視の姿勢を徹底することにより、限られた財源と人的資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の選択と執行に厳正に取り組むことが強く望まれる。

これらの現状認識を踏まえた上で、以下、一般会計及び特別会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 一般会計の歳入について

ア 県税について

県税の収入済額は、国内取引、輸入取引の増加等により地方消費税が増加し、また、企業収益の向上により法人事業税が増加したこと等から、前年度の 1,717億円に比べて 112億円 (6.52%) 増の 1,829億円と過去最高を更新している。

自主財源である県税収入の歳入に占める割合は、22.74%と、前年度 (21.61%) より 1.13ポイント上昇している。

調定額に対する収入の割合は、納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、地方局の税務職員が差押等滞納整理を積極的に推進するとともに、県と市町が連携した個人県民税の徴収対策に取り組んだ結果、99.53%と、前年度 (99.38%) より 0.15ポイント上昇しており、過去2番目に高い徴収率となった。

また、収入未済額は、8億 903万円と、前年度に比べて 7,033万円 (8.00%) 減少している。

令和6年度の直近の県内経済を見ると、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しているが、米国の通商政策の影響による景気の下振れや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響などのリスク要因があることから、引き続き税収の動向を注視する必要がある。

今後とも県民の納税意識の向上に努めるとともに、納税の利便性の向上を図り、納期内納付の推進及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[総務部]

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の収入未済額は 1億 1,322万円で、前年度に比べて 5,188万円増加している。収入未済の内訳は、児童福祉施設入所措置に係る負担金の 6,522万円、港湾費負担金の 4,800万円である。

児童福祉施設入所措置に係る負担金については、入所措置児童の保護者の中には、経済的に困窮している者や、制度への理解不足等から負担意識に欠ける者もおり、回収には困難を伴うところであるが、今後とも理解を得られるよう十分説明を行い、督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

なお、港湾費負担金は収納処理が出納整理期限に間に合わなかったものである。

[保健福祉部、土木部]

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の収入未済額は 243 万円で、前年度に比べて 22 万円増加している。収入未済の主なものは、子ども療育センターに係る使用料 242 万円である。

適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減により一層努められたい。

[保健福祉部]

エ 財産収入について

財産収入の収入未済額は 2,998 万円で、前年度に比べて 287 万円増加しており、その全額が県営住宅貸付料である。

収入未済の一部については、債権回収業者にその回収業務を委託し、悪質な滞納者に対しては法的措置を講じているところであるが、納期内の収入確保と収入未済額の縮減により一層努められたい。

[土木部]

オ 諸収入について

諸収入の収入未済額は 8 億 2,235 万円で、積極的に債権回収に取り組んだ結果、前年度に比べて 1,741 万円減少している。収入未済の主なものは、地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金の 5 億 8,593 万円、生活保護費戻入金の 1 億 2,889 万円である。

適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[保健福祉部、教育委員会ほか]

(2) 一般会計の歳出について

ア 給与費等について

通勤手当について、高速道路利用に係る過支給、特殊勤務手当について、庶務事務システムへの勤務実績等の入力誤りによる支給不足などの事例があった。 [総務部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会ほか]

給与諸手当等の庶務事務システムによる処理については、システム導入から3年が経過し、各職員による申請作業が定着してきたが、申請漏れや入力誤りが散見されることから、システム所管課においては、手当額が適正に認定されるよう、個々の職員によるシステム入力等の適切な実施について指導されたい。また、各機関においては、定期的実施する手当額の確認を徹底するとともに、手当額を変更する必要性が生じた場合は、速やかに手続きを行うよう指導するなど、リスクの発生防止に努められたい。

イ 工事請負費について

工事請負費については、おおむね適正に執行されたものと認められた。

しかしながら、依然として積算誤りによる入札中止事案が発生していることから、公共工事の早期発注を図るため、各機関においては、複数職員での確認等を徹底するとともに、今後も、安全性はもとより、より経済的な設計積算、工法導入の検討、工事請負契約の厳格かつ適正な執行の徹底、工事の施工管理や完了確認検査の適正な実施等を通じて、工事の質の向上等が図られるよう引き続き努められたい。

ウ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助金及び交付金事務については、おおむね適正に執行されたものと認められた。

今後も、事務・事業の執行に当たっては、補助の必要性や妥当性を十分検討するとともに、対象経費や事業の実施状況等を的確に把握し、法令や補助金交付要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き努められたい。

エ その他

(ア) 職員の不注意により、庁内LAN端末機などの物品が毀損した事例があったので、物品の適正な運用・管理に努められたい。

[総務部、経済労働部、土木部、教育委員会、警察本部ほか]

(イ) 職員の不注意による公用車運転中の物損事故の事例があったので、職員に対する安全運転意識高揚を徹底するとともに、適正な運用・管理について、より一層努められたい。

[総務部、農林水産部、土木部、警察本部ほか]

(3) 特別会計について

愛媛県県有林経営事業特別会計については、県営林経営改善計画に基づき、多額の累積欠損金解消のための一般会計からの繰入金令和5年度以降、単年度黒字で返済していく方針であり、令和6年度は、前年度より850万円増となる6,786万円の単年度黒字を計上し、令和7年度に繰り越したうえ、2月補正予算に計上して一般会計からの繰入金の返済に充てることとなっている。

今後も、返済に必要な黒字額が確保できるよう経営の安定を図るとともに、更なる健全な経営に向け、同計画の着実な実行等に努めることが望まれる。

[農林水産部]

その他の特別会計の実質収支は、黒字又は均衡が維持されているところであるが、収入未済が生じている愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計(3億5,372万円)、愛媛県中小企業振興資金特別会計(150万円)、愛媛県林業改善資金特別会計(5,597万円)、愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計(506万円)、愛媛県奨学資金特別会計(2億4,264万円)については、今後とも適切に債権管理を行い、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

(4) 財産について

遊休県有地については、これまでも計画的に売却処分されてきたところであるが、有効利用の方策を多角的に検討しても、なお公用・公共用地としての利用が将来的に見込めないものについては、引き続き売却処分を進められたい。

県の債権については、これまで述べてきたように、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層の努力が求められている。

このため、履行期限到来債権を保有している関係機関にあつては、適切な債権管理と債権回収の強化に努めるとともに、回収の見込みが事実上皆無と考えられるものについては、速やかに適切な債権整理の措置を講じられたい。

また、債権事務統括課にあつては、愛媛県債権管理マニュアルについて、連帯保証の実効性担保や私債権放棄の要件などの抜本的な見直しを行うほか、各機関で取扱いに差が生じている未収金について、督促や法的措置等の諸手続きや回収姿勢などの統一的運用の徹底を図るとともに、毎年度、事後検証を実施し、対応の更なる強化に努めるなど、全庁を挙げた取組みを通じ早期回収に努められたい。 [総務部ほか]

第 3 決 算 の 概 要

1 予算に対する決算の状況

一般会計及び特別会計（15会計）の予算額に対する歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出			歳入歳出差引残額 (B)－(C)	
		決 算 額 (B)	予算現額に 対する比率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	予算現額に 対する比率 (C)／(A)	予 算 残 額 (A)－(C)		
						翌年度繰越額		不 用 額
一般会計	円 885,851,664,000	円 804,142,508,146	%	円 788,900,985,397	%	円 75,566,127,000	円 21,384,551,603	円 15,241,522,749
特別会計	252,582,698,000	264,191,453,263	104.60	243,292,778,996	96.32	444,547,000	8,845,372,004	20,898,674,267

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(1) 一般会計

歳入決算額は、804,142,508,146円で、予算現額に対し 81,709,155,854円の減収となっており、収入割合は、90.78%となっている。

歳出決算額は、788,900,985,397円で、予算現額に対する支出割合は、89.06%、予算残額は、翌年度繰越額 75,566,127,000円、不用額 21,384,551,603円となっている。

歳入歳出差引残額は、15,241,522,749円となっている。

(2) 特別会計

歳入決算額は、264,191,453,263円で、予算現額に対し 11,608,755,263円の増収となっており、収入割合は、104.60%となっている。

歳出決算額は、243,292,778,996円で、予算現額に対する支出割合は、96.32%、予算残額は、翌年度繰越額 444,547,000円、不用額 8,845,372,004円となっている。

歳入歳出差引残額は、20,898,674,267円となっている。

2 決算額の前年度比較

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(△) (C)=(A)-(B)	増減(△)比率	
					令和6年度 (C)÷(B)	令和5年度
一般会計	歳入決算額	804,142,508,146 円	794,707,906,354 円	9,434,601,792 円	1.19 %	3.66 %
	歳出決算額	788,900,985,397	778,762,994,790	10,137,990,607	1.30	4.03
	歳入歳出差引残額	15,241,522,749	15,944,911,564	△ 703,388,815	△ 4.41	△ 11.63
特別会計	歳入決算額	264,191,453,263	265,531,259,977	△ 1,339,806,714	△ 0.50	△ 1.26
	歳出決算額	243,292,778,996	246,025,716,877	△ 2,732,937,881	△ 1.11	△ 1.37
	歳入歳出差引残額	20,898,674,267	19,505,543,100	1,393,131,167	7.14	0.18

(1) 一般会計

前年度に比べて、歳入は、9,434,601,792円(1.19%)、歳出は、10,137,990,607円(1.30%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて703,388,815円(4.41%)減少している。

(2) 特別会計

前年度に比べて、歳入は、1,339,806,714円(0.50%)減少し、歳出は、2,732,937,881円(1.11%)減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて1,393,131,167円(7.14%)増加している。

3 実質収支

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	804,142,508,146 円	264,191,453,263 円
歳 出 決 算 額 (B)	788,900,985,397	243,292,778,996
歳入歳出差引残額 (A)-(B) (C)	15,241,522,749	20,898,674,267
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,330,634,000	4,547,000
(繰越明許費繰越額)	(10,232,598,000)	(4,547,000)
(事故繰越し繰越額)	(98,036,000)	(0)
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	4,910,888,749	20,894,127,267
前 年 度 の 実 質 収 支 額 (F)	5,186,543,564	19,505,253,100
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 275,654,815	1,388,874,167
前 年 度 の 単 年 度 収 支 額	△ 608,440,236	34,671,789

(1) 一般会計

当年度の実質収支は、4,910,888,749円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、275,654,815円のマイナスとなっている。

(2) 特別会計

当年度の実質収支は、20,894,127,267円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,388,874,167円のプラスとなっている。

一 般 会 計

第 4 一 般 会 計

1 歳 入

概 要

当年度の歳入決算額の状況は、次表のとおりで、予算現額 885,851,664,000円に対し、調定額 805,986,785,036円、収入済額 804,142,508,146円、不納欠損額 67,275,332円、収入未済額 1,777,001,558円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、90.78%、調定額に対する収入済額の割合は、99.77%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	収入済額の比率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	181,100,000,000	183,765,640,991	182,902,177,536	54,436,852	809,026,603	1,802,177,536	101.00	99.53
地方消費税清算金	71,733,507,000	71,732,565,805	71,732,565,805	0	0	△ 941,195	100.00	100.00
地方譲与税	32,234,069,000	31,541,746,000	31,541,746,000	0	0	△ 692,323,000	97.85	100.00
地方特例交付金	4,372,669,000	4,372,669,000	4,372,669,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	182,275,179,000	182,997,154,000	182,997,154,000	0	0	721,975,000	100.40	100.00
交通安全対策特別交付金	267,000,000	231,979,000	231,979,000	0	0	△ 35,021,000	86.88	100.00
分担金及び負担金	5,560,624,000	5,279,883,211	5,158,976,490	7,691,550	113,215,171	△ 401,647,510	92.78	97.71
使用料及び手数料	6,852,196,000	6,383,267,436	6,380,835,978	0	2,431,458	△ 471,360,022	93.12	99.96
国庫支出金	139,887,263,000	96,203,642,664	96,203,642,664	0	0	△ 43,683,620,336	68.77	100.00
財産収入	3,155,038,000	3,175,222,212	3,144,288,697	956,730	29,976,785	△ 10,749,303	99.66	99.03
寄附金	316,952,000	579,628,477	579,628,477	0	0	262,676,477	182.88	100.00
繰入金	29,683,977,000	23,896,982,271	23,896,982,271	0	0	△ 5,786,994,729	80.50	100.00
繰越金	15,944,911,000	15,944,911,564	15,944,911,564	0	0	564	100.00	100.00
諸収入	125,536,279,000	126,801,492,405	125,974,950,664	4,190,200	822,351,541	438,671,664	100.35	99.35
県債	86,932,000,000	53,080,000,000	53,080,000,000	0	0	△ 33,852,000,000	61.06	100.00
合 計	885,851,664,000	805,986,785,036	804,142,508,146	67,275,332	1,777,001,558	△ 81,709,155,854	90.78	99.77
令和5年度決算額	878,014,937,000	796,795,525,868	794,707,906,354	277,842,779	1,809,776,735	△ 83,307,030,646	90.51	99.74
増減(△)	7,836,727,000	9,191,259,168	9,434,601,792	△ 210,567,447	△ 32,775,177	1,597,874,792	0.27	0.03
増減(△)比率(%)	0.89	1.15	1.19	△ 75.79	△ 1.81	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 435,715,317,482円、依存財源 368,427,190,664円となっており、前年度に比べると、自主財源は、16,748,731,521円（4.00%）増加し、依存財源は、7,314,129,729円（1.95%）減少している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は、54.18%となっており、前年度より 1.46ポイント上昇している。

区 分	令和6年度		令和5年度		増減 (△)		増減 (△) 比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和6年度 (C) / (B)	令和5年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
自 主 財 源	435,715,317,482	54.18	418,966,585,961	52.72	16,748,731,521	1.46	4.00	18.04
県 税	182,902,177,536	22.74	171,701,121,370	21.61	11,201,056,166	1.13	6.52	2.58
地方消費税清算金	71,732,565,805	8.92	65,219,343,612	8.21	6,513,222,193	0.71	9.99	△ 0.64
分担金及び負担金	5,158,976,490	0.64	5,549,984,430	0.70	△ 391,007,940	△ 0.06	△ 7.05	20.97
使用料及び手数料	6,380,835,978	0.79	6,286,796,284	0.79	94,039,694	0.00	1.50	△ 2.07
財産収入	3,144,288,697	0.39	3,558,230,234	0.45	△ 413,941,537	△ 0.06	△ 11.63	86.57
寄附金	579,628,477	0.07	367,347,295	0.05	212,281,182	0.02	57.79	77.99
繰入金	23,896,982,271	2.97	17,722,524,859	2.23	6,174,457,412	0.74	34.84	41.70
繰越金	15,944,911,564	1.98	18,044,139,800	2.27	△ 2,099,228,236	△ 0.29	△ 11.63	38.47
諸収入	125,974,950,664	15.67	130,517,098,077	16.42	△ 4,542,147,413	△ 0.75	△ 3.48	56.74
依 存 財 源	368,427,190,664	45.82	375,741,320,393	47.28	△ 7,314,129,729	△ 1.46	△ 1.95	△ 8.73
地方譲与税	31,541,746,000	3.92	27,961,018,000	3.52	3,580,728,000	0.40	12.81	0.40
地方特例交付金	4,372,669,000	0.54	806,064,000	0.10	3,566,605,000	0.44	442.47	△ 3.45
地方交付税	182,997,154,000	22.76	185,305,026,000	23.32	△ 2,307,872,000	△ 0.56	△ 1.25	0.12
交通安全対策特別交付金	231,979,000	0.03	246,992,000	0.03	△ 15,013,000	0.00	△ 6.08	△ 11.88
国庫支出金	96,203,642,664	11.96	109,603,220,393	13.79	△ 13,399,577,729	△ 1.83	△ 12.23	△ 24.57
県 債 計	53,080,000,000	6.60	51,819,000,000	6.52	1,261,000,000	0.08	2.43	△ 0.99
合 計	804,142,508,146	100.00	794,707,906,354	100.00	9,434,601,792	—	1.19	3.66

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 不納欠損額

不納欠損額は、67,275,332円で、この内容は、県税 54,436,852円、分担金及び負担金（民生費負担金）7,691,550円、財産収入（財産貸付収入）956,730円、諸収入（延滞金加算金及び過料等、貸付金元利収入、雑入）4,190,200円となっており、前年度に比べて 210,567,447円（75.79%）減少している。

(3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は、485,523,314円で、前年度に比べて 28,090,584円（5.47%）減少している。

この現年度分に、令和6年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,291,478,244円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は、1,777,001,558円となっており、前年度に比べて 32,775,177円（1.81%）減少している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度			令和5年度 収入未済額 (D)	差引増減(△) (C) - (D)
	現年度分 (A)	滞納繰越分 (B)	収入未済額 (C) = (A) + (B)		
	円	円	円	円	円
県 税	395,218,028	413,808,575	809,026,603	879,362,234	△ 70,335,631
分担金及び負担金	60,240,480	52,974,691	113,215,171	61,337,091	51,878,080
使用料及び手数料	1,293,180	1,138,278	2,431,458	2,208,138	223,320
財 産 収 入	10,649,502	19,327,283	29,976,785	27,106,865	2,869,920
諸 収 入	18,122,124	804,229,417	822,351,541	839,762,407	△ 17,410,866
合 計	485,523,314	1,291,478,244	1,777,001,558	1,809,776,735	△ 32,775,177

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分	年度別					
	元年度以前	2	3	4	5	計
	円	円	円	円	円	円
県 税	14,867,063	31,132,047	19,199,375	44,807,485	303,802,605	413,808,575
分 担 金 及 び 負 担 金	7,220,180	8,880,725	11,688,667	11,863,259	13,321,860	52,974,691
児童福祉施設入所措置費負担金	7,220,180	8,880,725	11,688,667	11,863,259	13,321,860	52,974,691
使 用 料 及 び 手 数 料	564,286	0	44,673	12,180	517,139	1,138,278
こども療育センター(使用料)	564,286	0	44,673	1,620	517,139	1,127,718
こども療育センター(手数料)	0	0	0	10,560	0	10,560
財 産 収 入	7,300,843	1,647,272	1,007,700	3,511,484	5,859,984	19,327,283
住 宅 貸 付 料	7,300,843	1,647,272	1,007,700	3,511,484	5,859,984	19,327,283
諸 収 入	626,344,195	21,701,479	44,318,700	83,042,715	28,822,328	804,229,417
県 税 に 伴 う 徴 収 金	2,431,477	164,640	1,978,465	8,845,433	579,280	13,999,295
延 滞 金	17,900	18,422	43,900	18,500	53,381	152,103
放 置 違 反 金	39,962	84,000	33,000	75,000	405,000	636,962
地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金	533,368,970	16,677,765	15,329,123	9,890,372	6,889,647	582,155,877
生活安定資金貸付金償還金	34,413,070	0	0	0	0	34,413,070
生活保護費戻入金	27,080,887	4,530,832	23,653,312	55,327,671	15,083,053	125,675,755
代執行費用徴収金	546,962	0	0	0	0	546,962
児童扶養手当返還金	233,480	85,820	3,280,900	6,848,680	2,723,880	13,172,760
雑 入	1,092,944	140,000	0	2,037,059	2,486,640	5,756,643
違 約 金	270,100	0	0	0	0	270,100
損 害 弁 償 金	2,409,998	0	0	0	0	2,409,998
住 宅 貸 付 損 害 金	24,438,445	0	0	0	601,447	25,039,892
合 計	656,296,567	63,361,523	76,259,115	143,237,123	352,323,916	1,291,478,244

各 款 別 の 状 況

歳入決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

県税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 22.74%となっており、前年度より 1.13ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	181,100,000,000	183,765,640,991	182,902,177,536	54,436,852	809,026,603	101.00	99.53
令 和 5 年 度	171,700,000,000	172,774,256,151	171,701,121,370	193,772,547	879,362,234	100.00	99.38
増 減 (△)	9,400,000,000	10,991,384,840	11,201,056,166	△ 139,335,695	△ 70,335,631	1.00	0.15

収入済額は、予算現額に対し 1,802,177,536円の増収となっている。増収となった主なものは、地方消費税 2,100,858,469円で、減収となった主なものは、県民税 1,249,289,186円である。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 11,201,056,166円 (6.52%) 増加している。

税 目	令和6年度収入済額 (A)	令和5年度収入済額 (B)	増 減 (△) (C) = (A) - (B)	増減 (△) 比率	
				令和6年度 (C) / (B)	令和5年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	49,327,106,814	49,503,673,281	△ 176,566,467	△ 0.36	3.21
事 業 税	51,616,459,264	47,720,577,406	3,895,881,858	8.16	7.45
地 方 消 費 税	48,463,990,469	40,386,514,537	8,077,475,932	20.00	△ 5.35
不 動 産 取 得 税	3,418,965,707	3,733,117,960	△ 314,152,253	△ 8.42	39.25
県 た ば こ 税	1,483,662,544	1,528,916,721	△ 45,254,177	△ 2.96	0.04

ゴルフ場利用税	338,354,730	349,742,370	△ 11,387,640	△ 3.26	△ 1.05
軽油引取税	9,519,439,623	9,781,874,863	△ 262,435,240	△ 2.68	△ 1.26
自動車税	16,571,660,915	16,692,864,776	△ 121,203,861	△ 0.73	1.21
鉦区税	2,755,300	2,756,700	△ 1,400	△ 0.05	1.87
核燃料税	1,926,805,300	1,675,498,900	251,306,400	15.00	50.63
狩猟税	22,854,600	23,649,400	△ 794,800	△ 3.36	△ 2.24
資源循環促進税	209,647,057	212,101,401	△ 2,454,344	△ 1.16	△ 8.27
旧法による税	475,213	89,833,055	△ 89,357,842	△ 99.47	2,151.25
合 計	182,902,177,536	171,701,121,370	11,201,056,166	6.52	2.58

収入状況は、次表のとおりで、収入割合は、99.53%となっており、前年度より 0.15ポイント上昇している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合	
					令和6年度	令和5年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	183,005,630,686	182,609,343,132	1,069,526	395,218,028	99.78	99.65
滞納繰越分	760,010,305	292,834,404	53,367,326	413,808,575	38.53	44.41
合 計	183,765,640,991	182,902,177,536	54,436,852	809,026,603	99.53	99.38

収入未済額は、809,026,603円で、前年度に比べて 70,335,631円（8.00%）減少している。減少した主なものは、県民税 54,260,692円である。

第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 8.92%となっており、前年度より 0.71ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	71,733,507,000	71,732,565,805	71,732,565,805	0	0	100.00	100.00
令和5年度	65,219,345,000	65,219,343,612	65,219,343,612	0	0	100.00	100.00
増減(△)	6,514,162,000	6,513,222,193	6,513,222,193	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 6,513,222,193円 (9.99%) 増加している。

第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 3.92%となっており、前年度より 0.40ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	32,234,069,000	31,541,746,000	31,541,746,000	0	0	97.85	100.00
令和5年度	28,058,693,000	27,961,018,000	27,961,018,000	0	0	99.65	100.00
増減(△)	4,175,376,000	3,580,728,000	3,580,728,000	0	0	△ 1.80	0.00

収入済額の内容は、特別法人事業譲与税 28,789,555,000円等で、前年度に比べ 3,580,728,000円 (12.81%) 増加している。増加した主なものは、特別法人事業譲与税 3,618,357,000円で、減少した主なものは、地方揮発油譲与税 51,105,000円である。

第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.54%となっており、前年度より 0.44ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	4,372,669,000	4,372,669,000	4,372,669,000	0	0	100.00	100.00
令和5年度	806,064,000	806,064,000	806,064,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	3,566,605,000	3,566,605,000	3,566,605,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 3,566,605,000円 (442.47%) 増加している。

第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 22.76%となっており、前年度より 0.56ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	182,275,179,000	182,997,154,000	182,997,154,000	0	0	100.40	100.00
令和5年度	184,547,720,000	185,305,026,000	185,305,026,000	0	0	100.41	100.00
増減(△)	△ 2,272,541,000	△ 2,307,872,000	△ 2,307,872,000	0	0	△ 0.01	0.00

収入済額は、前年度に比べて 2,307,872,000円 (1.25%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.03%となっており、前年度と同値である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	267,000,000	231,979,000	231,979,000	0	0	86.88	100.00
令和5年度	291,000,000	246,992,000	246,992,000	0	0	84.88	100.00
増減(△)	△ 24,000,000	△ 15,013,000	△ 15,013,000	0	0	2.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 15,013,000円 (6.08%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.64%となっており、前年度より 0.06ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	5,560,624,000	5,279,883,211	5,158,976,490	7,691,550	113,215,171	92.78	97.71
令和5年度	6,274,581,000	5,623,511,411	5,549,984,430	12,189,890	61,337,091	88.45	98.69
増減(△)	△ 713,957,000	△ 343,628,200	△ 391,007,940	△ 4,498,340	51,878,080	4.33	△ 0.98

収入済額は、予算現額に対し 401,647,510円の減収となっている。減収となった主なものは、民生費負担金 419,745,572円である。

収入済額の内容は、土木費負担金 3,276,825,019円等で、前年度に比べて 391,007,940円 (7.05%) 減少している。減少した主なものは、土木費負担金 445,022,599円で、増加したものは、農林水産業費負担金 61,378,576円である。

収入未済額 113,215,171円は、民生費負担金等で、その内容は、現年度分 60,240,480円、滞納繰越分 52,974,691円となっており、前年度に比べて 51,878,080円 (84.58%) 増加している。

第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.79%となっており、前年度と同値である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	6,852,196,000	6,383,267,436	6,380,835,978	0	2,431,458	93.12	99.96
令和5年度	6,713,419,000	6,289,004,422	6,286,796,284	0	2,208,138	93.65	99.96
増減(△)	138,777,000	94,263,014	94,039,694	0	223,320	△ 0.53	0.00

収入済額は、予算現額に対し 471,360,022円の減収となっている。減収となった主なものは、民生使用料 349,224,106円である。

収入済額の内容は、教育使用料 2,717,095,562円等で、前年度に比べて 94,039,694円 (1.50%) 増加している。

増加した主なものは、民生使用料 49,355,874円である。

収入未済額 2,431,458円は、民生使用料等で、その内容は、現年度分 1,293,180円、滞納繰越分 1,138,278円となっており、前年度に比べて 223,320円 (10.11%) 増加している。

第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 11.96%となっており、前年度より 1.83ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	139,887,263,000	96,203,642,664	96,203,642,664	0	0	68.77	100.00
令和5年度	152,723,350,000	109,603,220,393	109,603,220,393	0	0	71.77	100.00
増減(△)	△ 12,836,087,000	△ 13,399,577,729	△ 13,399,577,729	0	0	△ 3.00	0.00

収入済額は、予算現額に対し 43,683,620,336円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費国庫負担金 11,449,441,453円である。

収入済額の内容は、教育費国庫負担金 23,196,527,720円等で、前年度に比べて 13,399,577,729円 (12.23%) 減少している。

減少した主なものは、衛生費国庫補助金 9,016,764,367円である。

第10款 財産収入

財産収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.39%となっており、前年度より0.06ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	3,155,038,000	3,175,222,212	3,144,288,697	956,730	29,976,785	99.66	99.03
令和5年度	3,349,859,000	3,586,000,499	3,558,230,234	663,400	27,106,865	106.22	99.23
増減(△)	△194,821,000	△410,778,287	△413,941,537	293,330	2,869,920	△6.56	△0.20

収入済額は、予算現額に対し10,749,303円の減収となっている。減収となった主なものは、生産物売払収入63,318,113円である。

収入済額の内容は、不動産売払収入1,299,215,229円等で、前年度に比べて413,941,537円(11.63%)減少している。減少した主なものは、不動産売払収入492,857,480円、増加した主なものは、利子及び配当金134,435,107円である。

収入未済額29,976,785円は、財産貸付収入で、その内容は、現年度分10,649,502円、滞納繰越分19,327,283円となっており、前年度に比べて2,869,920円(10.59%)増加している。

第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.07%となっており、前年度より0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	316,952,000	579,628,477	579,628,477	0	0	182.88	100.00
令和5年度	270,105,000	367,347,295	367,347,295	0	0	136.00	100.00
増減(△)	46,847,000	212,281,182	212,281,182	0	0	46.88	0.00

収入済額は、予算現額に対し262,676,477円の増収となっている。増収となった主なものは、総務費寄附金241,853,220円である。

収入済額の内容は、総務費寄附金248,853,220円等で、前年度に比べて212,281,182円(57.79%)増加している。増加した主なものは、総務費寄附金111,524,090円である。

第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり2.97%となっており、前年度より0.74ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	29,683,977,000	23,896,982,271	23,896,982,271	0	0	80.50	100.00
令和5年度	26,759,676,000	17,722,524,859	17,722,524,859	0	0	66.23	100.00
増減(△)	2,924,301,000	6,174,457,412	6,174,457,412	0	0	14.27	0.00

収入済額は、予算現額に対し5,786,994,729円の減収となっている。減収となった主なものは、積立金繰入金5,779,073,862円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金(県有施設更新整備基金繰入金等)23,799,726,138円等で、前年度に比べて6,174,457,412円(34.84%)増加している。増加した主なものは、職員退職手当基金繰入金4,200,000,000円である。

第13款 繰越金

繰越金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.98%となっており、前年度より0.29ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	15,944,911,000	15,944,911,564	15,944,911,564	0	0	100.00	100.00
令和5年度	18,044,139,000	18,044,139,800	18,044,139,800	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△2,099,228,000	△2,099,228,236	△2,099,228,236	0	0	0.00	0.00

収入済額は、令和5年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、純剰余金15,944,911,564円である。

第14款 諸収入

諸収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり15.67%となっており、前年度より0.75ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	125,536,279,000	126,801,492,405	125,974,950,664	4,190,200	822,351,541	100.35	99.35
令和5年度	130,551,986,000	131,428,077,426	130,517,098,077	71,216,942	839,762,407	99.97	99.31
増減(△)	△5,015,707,000	△4,626,585,021	△4,542,147,413	△67,026,742	△17,410,866	0.38	0.04

収入済額は、予算現額に対し438,671,664円の増収となっている。増収となった主なものは、雑入857,049,601円、減収となった主なものは、受託事業収入393,627,174円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入113,939,754,987円等で、前年度に比べて4,542,147,413円(3.48%)減少している。

減少した主なものは、貸付金元利収入4,153,279,430円である。

収入未済額822,351,541円の内容は、現年度分18,122,124円、滞納繰越分804,229,417円となっており、前年度の収入未済額に比べて17,410,866円(2.07%)減少している。減少した主なものは、貸付金元利収入16,458,890円である。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入(地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等)620,338,463円である。

第15款 県 債

県債の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり6.60%となっており、前年度より0.08ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	86,932,000,000	53,080,000,000	53,080,000,000	0	0	61.06	100.00
令和5年度	82,705,000,000	51,819,000,000	51,819,000,000	0	0	62.66	100.00
増減(△)	4,227,000,000	1,261,000,000	1,261,000,000	0	0	△ 1.60	0.00

収入済額は、予算現額に対し33,852,000,000円の減収となっている。減収となった主なものは、普通事業債32,311,000,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債(道路事業等)48,706,000,000円等で、前年度に比べて1,261,000,000円(2.43%)増加している。増加した主なものは、退職手当債2,300,000,000円、減少した主なものは、臨時財政対策債1,145,000,000円である。

2 歳 出

概 要

当年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 885,851,664,000円に対し、支出済額 788,900,985,397円、翌年度繰越額 75,566,127,000円、不用額 21,384,551,603円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、89.06%、不用額の割合は、2.41%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 6,746,372,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 17.52%、総務費 16.85%、商工費 15.71%、民生費 13.46%、土木費 12.28%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,300,748,000	1,242,218,162	0	58,529,838	95.50	0.16
総 務 費	140,105,953,000	132,967,781,018	2,655,423,000	4,482,748,982	94.91	16.85
民 生 費	113,924,288,000	106,212,655,532	3,588,142,000	4,123,490,468	93.23	13.46
衛 生 費	30,522,864,000	27,604,528,371	1,094,275,000	1,824,060,629	90.44	3.50
労 働 費	2,605,218,000	2,275,776,548	124,126,000	205,315,452	87.35	0.29
農 林 水 産 業 費	54,407,639,000	38,654,895,427	14,157,454,000	1,595,289,573	71.05	4.90
商 工 費	126,870,761,000	123,974,050,840	2,175,390,000	721,320,160	97.72	15.71
土 木 費	145,784,331,000	96,842,484,460	47,675,947,000	1,265,899,540	66.43	12.28
警 察 費	33,216,578,000	32,159,024,297	108,074,000	949,479,703	96.82	4.08
教 育 費	144,831,715,000	138,245,220,116	1,744,647,000	4,841,847,884	95.45	17.52
災 害 復 旧 費	6,628,420,000	3,583,579,972	2,242,649,000	802,191,028	54.06	0.45
公 債 費	85,170,717,000	85,138,770,654	0	31,946,346	99.96	10.79
予 備 費	482,432,000	0	0	482,432,000	0.00	0.00
合 計	885,851,664,000	788,900,985,397	75,566,127,000	21,384,551,603	89.06	100.00
令和5年度決算額	878,014,937,000	778,762,994,790	68,819,755,000	30,432,187,210	88.70	—
増 減(△)	7,836,727,000	10,137,990,607	6,746,372,000	△ 9,047,635,607	0.36	—
増減(△)比率(%)	0.89	1.30	9.80	△ 29.73	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和 6 年度 (C) / (B)	令和 5 年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
負担金、補助及び交付金	198,164,333,494	25.12	209,030,852,762	26.84	△ 10,866,519,268	△ 1.72	△ 5.20	△ 9.01
給 与 費	166,167,211,643	21.06	153,811,428,401	19.75	12,355,783,242	1.31	8.03	△ 6.11
貸 付 金	117,039,269,800	14.84	121,178,734,500	15.56	△ 4,139,464,700	△ 0.72	△ 3.42	63.68
繰 出 金	93,316,232,746	11.83	87,563,929,449	11.24	5,752,303,297	0.59	6.57	△ 3.58
工 事 請 負 費	77,462,480,956	9.82	71,812,385,436	9.22	5,650,095,520	0.60	7.87	9.24
償還金、利子及び割引料	48,729,602,195	6.18	43,127,920,828	5.54	5,601,681,367	0.64	12.99	1.08
委 託 料	31,480,564,691	3.99	30,136,725,631	3.87	1,343,839,060	0.12	4.46	△ 17.35
積 立 金	24,595,838,116	3.12	30,937,543,820	3.97	△ 6,341,705,704	△ 0.85	△ 20.50	118.30
そ の 他	31,945,451,756	4.05	31,163,473,963	4.00	781,977,793	0.05	2.51	0.00
合 計	788,900,985,397	100.00	778,762,994,790	100.00	10,137,990,607	—	1.30	4.03

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、198,164,333,494円となっており、歳出決算総額に占める割合は、25.12%で、前年度より 1.72ポイント低下している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 10,866,519,268円（5.20%）減少している。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	167,664,682	0.08	169,854,130	0.08	△ 2,189,448	0.00	△ 1.29
総 務 費	52,342,174,154	26.41	47,020,896,519	22.49	5,321,277,635	3.92	11.32
民 生 費	86,747,370,060	43.78	84,008,392,372	40.19	2,738,977,688	3.59	3.26
衛 生 費	13,201,285,850	6.66	22,994,902,696	11.00	△ 9,793,616,846	△ 4.34	△ 42.59
労 働 費	181,738,925	0.09	132,011,540	0.06	49,727,385	0.03	37.67
農 林 水 産 業 費	10,698,461,839	5.40	11,454,959,064	5.48	△ 756,497,225	△ 0.08	△ 6.60
商 工 費	5,148,566,692	2.60	11,222,971,977	5.37	△ 6,074,405,285	△ 2.77	△ 54.12
土 木 費	16,782,938,113	8.47	19,295,094,227	9.23	△ 2,512,156,114	△ 0.76	△ 13.02
警 察 費	51,481,338	0.03	49,501,389	0.02	1,979,949	0.01	4.00
教 育 費	12,021,149,066	6.07	11,849,053,368	5.67	172,095,698	0.40	1.45
災 害 復 旧 費	821,502,775	0.41	833,215,480	0.40	△ 11,712,705	0.01	△ 1.41
合 計	198,164,333,494	100.00	209,030,852,762	100.00	△ 10,866,519,268	—	△ 5.20

前年度に比べて減少した主なものは、衛生費 9,793,616,846円である。

イ 給与費

給与費の支出済額は、166,167,211,643円となっており、歳出決算総額に占める割合は、21.06%で、前年度より 1.31ポイント上昇している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、給料、職員手当等の増加により、前年度に比べて 12,355,783,242円（8.03%）増加している。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知事部局その他	36,909,822,718	22.21	34,181,835,623	22.22	2,727,987,095	△ 0.01	7.98
教育委員会	103,595,527,094	62.34	94,788,502,922	61.63	8,807,024,172	0.71	9.29
警察本部	25,661,861,831	15.44	24,841,089,856	16.15	820,771,975	△ 0.71	3.30
合 計	166,167,211,643	100.00	153,811,428,401	100.00	12,355,783,242	—	8.03

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、77,462,480,956円となっており、歳出決算総額に占める割合は、9.82%で、前年度より 0.60ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 5,650,095,520円（7.87%）増加している。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	2,161,410,750	2.79	2,696,184,500	3.75	△ 534,773,750	△ 0.96	△ 19.83
衛 生 費	776,851,000	1.00	484,200,000	0.67	292,651,000	0.33	60.44
労 働 費	346,899,000	0.45	85,281,000	0.12	261,618,000	0.33	306.77
農 林 水 産 業 費	11,266,431,000	14.54	11,889,606,160	16.56	△ 623,175,160	△ 2.02	△ 5.24
土 木 費	55,500,959,672	71.65	51,989,366,876	72.40	3,511,592,796	△ 0.75	6.75
警 察 費	1,704,063,500	2.20	1,032,972,300	1.44	671,091,200	0.76	64.97
教 育 費	3,362,012,334	4.34	1,048,958,600	1.46	2,313,053,734	2.88	220.51
災 害 復 旧 費	2,343,853,700	3.03	2,585,816,000	3.60	△ 241,962,300	△ 0.57	△ 9.36
合 計	77,462,480,956	100.00	71,812,385,436	100.00	5,650,095,520	—	7.87

前年度に比べて増加した主なものは、土木費 3,511,592,796円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、75,566,127,000円で、前年度に比べて6,746,372,000円(9.80%)増加している。

また、予算現額に対する割合は、8.53%となっており、前年度より0.69ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費75,347,006,000円、事故繰越し219,121,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費(道路橋りょう新設改良費等)47,675,947,000円で、事故繰越しの主なものは、農林水産業費(治山費)111,333,000円である。

(3) 不用額

不用額は、21,384,551,603円で、前年度に比べて9,047,635,607円(29.73%)減少している。

また、予算現額に対する割合は2.41%となっており、前年度より1.06ポイント低下している。

不用額の主なものは、教育費(小学校費等)4,841,847,884円である。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり0.16%となっており、前年度と同じである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和6年度	1,300,748,000	1,242,218,162	0	58,529,838	95.50
令和5年度	1,297,071,000	1,242,745,187	0	54,325,813	95.81
増減(△)	3,677,000	△527,025	0	4,204,025	△0.31

(1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費976,685,148円である。また、支出済額は、前年度に比べて527,025円(0.04%)減少している。

(2) 不用額58,529,838円の主なものは、負担金、補助及び交付金23,810,318円である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.85%となっており、前年度より 0.27ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	140,105,953,000	132,967,781,018	2,655,423,000	4,482,748,982	94.91
令 和 5 年 度	135,620,503,000	129,126,534,160	1,669,030,000	4,824,938,840	95.21
増 減 (△)	4,485,450,000	3,841,246,858	986,393,000	△ 342,189,858	△ 0.30

- (1) 支出済額の主な内容は、地方消費税清算金 4,756,519,805円である。また、支出済額は、前年度に比べて 3,841,246,858円 (2.97%) 増加しており、増加した主なものは、地方消費税清算金 4,524,592,193円である。
- (2) 翌年度繰越額 2,655,423,000円の内容は、繰越明許費で、主なものは、財産管理費（県庁第二別館整備事業費）963,659,000円である。
- (3) 不用額 4,482,748,982円の主なものは、一般管理費（給与等特別措置費等）1,372,747,319円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	52,342,174,154	39.36	47,020,896,519	36.41	5,321,277,635	2.95	11.32
償還金、利子及び割引料	46,360,543,934	34.87	41,716,446,003	32.31	4,644,097,931	2.56	11.13
給 与 費	14,205,045,404	10.68	11,569,020,784	8.96	2,636,024,620	1.72	22.79
積 立 金	7,457,606,233	5.61	15,960,507,214	12.36	△ 8,502,900,981	△ 6.75	△ 53.27
そ の 他	12,602,411,293	9.48	12,859,663,640	9.96	△ 257,252,347	△ 0.48	△ 2.00
合 計	132,967,781,018	100.00	129,126,534,160	100.00	3,841,246,858	—	2.97

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 36,114,878,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 44,756,519,805円である。

積立金の主なものは、財政管理費 3,721,860,308円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.46%となっており、前年度より 0.26ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	113,924,288,000	106,212,655,532	3,588,142,000	4,123,490,468	93.23
令 和 5 年 度	110,029,065,000	102,821,952,076	1,838,615,000	5,368,497,924	93.45
増 減 (△)	3,895,223,000	3,390,703,456	1,749,527,000	△ 1,245,007,456	△ 0.22

- (1) 支出済額の主な内容は、高齢者福祉費（介護給付費負担金等）48,510,580,594円である。また、支出済額は、前年度に比べて 3,390,703,456円（3.30%）増加しており、増加した主なものは、児童福祉施設費 1,435,236,694円である。
- (2) 翌年度繰越額 3,588,142,000円は、繰越明許費で、主なものは、社会福祉総務費（医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費）1,481,441,000円である。
- (3) 不用額 4,123,490,468円の主なものは、高齢者福祉費（後期高齢者医療公費負担事業費等）1,306,200,406円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	86,747,370,060	81.67	84,008,392,372	81.70	2,738,977,688	△ 0.03	3.26
繰 出 金	7,677,374,334	7.23	8,088,826,417	7.87	△ 411,452,083	△ 0.64	△ 5.09
給 与 費	3,412,009,882	3.21	3,273,812,639	3.18	138,197,243	0.03	4.22
扶 助 費	2,867,995,104	2.70	2,934,575,500	2.85	△ 66,580,396	△ 0.15	△ 2.27
そ の 他	5,507,906,152	5.19	4,516,345,148	4.39	991,561,004	0.80	21.95
合 計	106,212,655,532	100.00	102,821,952,076	100.00	3,390,703,456	—	3.30

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 48,180,278,447円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 7,665,563,334円である。

扶助費の主なものは、扶助費 1,671,739,688円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.50%となっており、前年度より 1.29ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	30,522,864,000	27,604,528,371	1,094,275,000	1,824,060,629	90.44
令 和 5 年 度	44,005,899,000	37,280,385,741	10,455,000	6,715,058,259	84.72
増 減 (△)	△ 13,483,035,000	△ 9,675,857,370	1,083,820,000	△ 4,890,997,630	5.72

- (1) 支出済額の主な内容は、病院費（病院事業会計負担金等）9,214,205,000円である。また、支出済額は、前年度に比べて 9,675,857,370円（25.95%）減少しており、減少した主なものは、医務費 8,585,937,017円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,094,275,000円は、繰越明許費で、医務費（医療施設生産性向上・職場環境改善事業費等）である。
- (3) 不用額 1,824,060,629円の主なものは、医務費（地域医療介護総合確保基金積立金等）652,133,692円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,201,285,850	47.82	22,994,902,696	61.68	△ 9,793,616,846	△ 13.86	△ 42.59
貸 付 金	3,196,976,800	11.58	3,198,380,500	8.58	△ 1,403,700	3.00	△ 0.04
給 与 費	2,920,799,174	10.58	2,903,722,577	7.79	17,076,597	2.79	0.59
扶 助 費	2,767,455,095	10.03	2,619,450,457	7.03	148,004,638	3.00	5.65
積 立 金	2,474,021,177	8.96	2,475,561,607	6.64	△ 1,540,430	2.32	△ 0.06
委 託 料	1,159,117,498	4.20	1,276,607,532	3.42	△ 117,490,034	0.78	△ 9.20
工 事 請 負 費	776,851,000	2.81	484,200,000	1.30	292,651,000	1.51	60.44
そ の 他	1,108,021,777	4.01	1,327,560,372	3.56	△ 219,538,595	0.45	△ 16.54
合 計	27,604,528,371	100.00	37,280,385,741	100.00	△ 9,675,857,370	—	△ 25.95

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 6,214,205,000円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。
扶助費の主なものは、予防費 2,407,984,825円である。
積立金は、医務費 2,474,021,177円である。
委託料の主なものは、医務費 698,326,908円である。
工事請負費は、精神衛生費 776,851,000円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.29%となっており、前年度より 0.03ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	2,605,218,000	2,275,776,548	124,126,000	205,315,452	87.35
令 和 5 年 度	2,243,964,000	2,000,538,265	101,942,000	141,483,735	89.15
増 減 (△)	361,254,000	275,238,283	22,184,000	63,831,717	△ 1.80

- (1) 支出済額の主な内容は、雇用対策費（若年人材育成推進事業費等）479,731,261円である。また、支出済額は、前年度に比べて 275,238,283円（13.76%）増加しており、増加した主なものは、産業技術専門校費 232,090,970円である。
- (2) 翌年度繰越額 124,126,000円は、繰越明許費 31,126,000円、事故繰越し 93,000,000円である。
繰越明許費は、労働福祉費（中小企業賃上げ応援事業費）31,126,000円で、事故繰越しは、雇用対策費（デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費）93,000,000円である。
- (3) 不用額 205,315,452円の主なものは、雇用対策費（デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費等）89,990,739円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	660,766,795	29.03	637,201,193	31.85	23,565,602	△ 2.82	3.70
委 託 料	563,077,781	24.74	631,102,424	31.55	△ 68,024,643	△ 6.81	△ 10.78
工 事 請 負 費	346,899,000	15.24	85,281,000	4.26	261,618,000	10.98	306.77
貸 付 金	320,000,000	14.06	320,000,000	16.00	0	△ 1.94	0.00
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	181,738,925	7.99	132,011,540	6.60	49,727,385	1.39	37.67
そ の 他	203,294,047	8.93	194,942,108	9.74	8,351,939	△ 0.81	4.28
合 計	2,275,776,548	100.00	2,000,538,265	100.00	275,238,283	—	13.76

委託料の主なものは、雇用対策費 350,336,860円である。

工事請負費は、産業技術専門校費 346,899,000円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、雇用対策費 112,984,955円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり4.90%となっており、前年度より0.11ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	54,407,639,000	38,654,895,427	14,157,454,000	1,595,289,573	71.05
令 和 5 年 度	52,066,384,000	39,007,077,684	11,848,406,000	1,210,900,316	74.92
増 減 (△)	2,341,255,000	△ 352,182,257	2,309,048,000	384,389,257	△ 3.87

- (1) 支出済額の主な内容は、土地改良費（かんがい排水事業費等）6,017,783,121円である。また、支出済額は、前年度に比べて352,182,257円（0.90%）減少しており、減少した主なものは、水産業振興費1,085,801,016円である。
- (2) 翌年度繰越額14,157,454,000円の内容は、繰越明許費14,046,121,000円、事故繰越し111,333,000円である。
繰越明許費の主なものは、土地改良費（かんがい排水事業費等）2,939,144,000円で、事故繰越しは、治山費（山地防災治山事業費）111,333,000円である。
- (3) 不用額1,595,289,573円の主なものは、家畜保健衛生費（高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費等）489,839,711円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	11,266,431,000	29.15	11,889,606,160	30.48	△ 623,175,160	△ 1.33	△ 5.24
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,698,461,839	27.68	11,454,959,064	29.37	△ 756,497,225	△ 1.69	△ 6.60
給 与 費	6,810,109,224	17.62	6,829,135,713	17.51	△ 19,026,489	0.11	△ 0.28
貸 付 金	2,666,285,000	6.90	2,864,850,000	7.34	△ 198,565,000	△ 0.44	△ 6.93
委 託 料	2,630,285,284	6.80	1,852,918,482	4.75	777,366,802	2.05	41.95
積 立 金	1,746,868,917	4.52	1,430,965,220	3.67	315,903,697	0.85	22.08
そ の 他	2,836,454,163	7.34	2,684,643,045	6.88	151,811,118	0.46	5.65
合 計	38,654,895,427	100.00	39,007,077,684	100.00	△ 352,182,257	—	△ 0.90

工事請負費の主なものは、土地改良費 4,231,515,000円である。
負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 1,789,620,641円である。
貸付金の主なものは、水産業振興費 2,450,000,000円である。
委託料の主なものは、農業振興費 545,329,331円である。
積立金の主なものは、農業振興費 802,956,313円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 15.71%となっており、前年度より 0.87ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	126,870,761,000	123,974,050,840	2,175,390,000	721,320,160	97.72
令 和 5 年 度	132,344,555,000	129,141,984,341	2,011,259,000	1,191,311,659	97.58
増 減 (△)	△ 5,473,794,000	△ 5,167,933,501	164,131,000	△ 469,991,499	0.14

(1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）110,893,670,960円である。また、支出済額は、前年度に比べて5,167,933,501円(4.00%)減少している。減少した主なものは、中小企業金融対策費 6,431,789,571円で、増加した主なものは、鉱工業振興費 5,010,344,396円である。

(2) 翌年度繰越額 2,175,390,000円は、繰越明許費で、中小企業振興費（生産性向上設備等投資支援事業費等）である。

(3) 不用額 721,320,160円の主なものは、中小企業振興費（LPガス料金高騰緊急対策支援事業費等） 308,499,202円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	110,780,000,000	89.36	114,720,000,000	88.83	△ 3,940,000,000	0.53	△ 3.43
負担金、補助及び交付金	5,148,566,692	4.15	11,222,971,977	8.69	△ 6,074,405,285	△ 4.54	△ 54.12
積 立 金	5,000,410,320	4.03	69,531	0.00	5,000,340,789	4.03	7,191,527.22
給 与 費	1,590,828,541	1.28	1,571,434,223	1.22	19,394,318	0.06	1.23
そ の 他	1,454,245,287	1.17	1,627,508,610	1.26	△ 173,263,323	△ 0.09	△ 10.65
合 計	123,974,050,840	100.00	129,141,984,341	100.00	△ 5,167,933,501	—	△ 4.00

貸付金は、中小企業金融対策費 110,780,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 3,925,390,252円である。

積立金は、鉱工業振興費 5,000,410,320円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.28%となっており、前年度より 0.03ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	145,784,331,000	96,842,484,460	47,675,947,000	1,265,899,540	66.43
令 和 5 年 度	145,001,816,000	95,364,541,123	47,315,982,000	2,321,292,877	65.77
増 減 (△)	782,515,000	1,477,943,337	359,965,000	△ 1,055,393,337	0.66

- (1) 支出済額の主な内容は、道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費等）29,234,273,205円である。また、支出済額は、前年度に比べて1,477,943,337円（1.55%）増加しており、増加した主なものは、河川総合開発費 1,357,493,036円である。
- (2) 翌年度繰越額 47,675,947,000円の内容は、繰越明許費で、主なものは、道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費等）15,619,644,000円である。
- (3) 不用額 1,265,899,540円の主なものは、土木総務費（職員経費等）262,852,785円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	55,500,959,672	57.31	51,989,366,876	54.52	3,511,592,796	2.79	6.75
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,782,938,113	17.33	19,295,094,227	20.23	△ 2,512,156,114	△ 2.90	△ 13.02
委 託 料	13,419,756,731	13.86	12,366,432,179	12.97	1,053,324,552	0.89	8.52
給 与 費	5,962,775,968	6.16	5,906,458,570	6.19	56,317,398	△ 0.03	0.95
そ の 他	5,176,053,976	5.34	5,807,189,271	6.09	△ 631,135,295	△ 0.75	△ 10.87
合 計	96,842,484,460	100.00	95,364,541,123	100.00	1,477,943,337	—	1.55

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 17,033,667,313円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 6,139,488,997円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,293,181,485円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.08%となっており、前年度より0.17ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	33,216,578,000	32,159,024,297	108,074,000	949,479,703	96.82
令 和 5 年 度	31,350,260,000	30,412,063,851	40,411,000	897,785,149	97.01
増 減 (△)	1,866,318,000	1,746,960,446	67,663,000	51,694,554	△ 0.19

- (1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）27,967,916,883円である。また、支出済額は、前年度に比べて1,746,960,446円（5.74%）増加しており、増加した主なものは、警察本部費1,260,642,662円である。
- (2) 翌年度繰越額108,074,000円は、繰越明許費で、警察活動費（電線共同溝整備対策費等）である。
- (3) 不用額949,479,703円の主なものは、警察本部費（職員経費等）518,572,117円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	25,661,861,831	79.80	24,841,089,856	81.68	820,771,975	△ 1.88	3.30
工 事 請 負 費	1,704,063,500	5.30	1,032,972,300	3.40	671,091,200	1.90	64.97
需 用 費	1,580,047,417	4.91	1,549,062,151	5.09	30,985,266	△ 0.18	2.00
使 用 料 及 び 賃 借 料	864,537,777	2.69	876,563,554	2.88	△ 12,025,777	△ 0.19	△ 1.37
そ の 他	2,348,513,772	7.30	2,112,375,990	6.95	236,137,782	0.35	11.18
合 計	32,159,024,297	100.00	30,412,063,851	100.00	1,746,960,446	—	5.74

工事請負費の主なものは、警察施設費891,344,367円である。

需用費の主なものは、警察活動費774,013,712円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費420,354,166円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 17.52%となっており、前年度より 0.88ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和6年度	144,831,715,000	138,245,220,116	1,744,647,000	4,841,847,884	95.45
令和5年度	137,410,005,000	129,548,415,217	1,146,930,000	6,714,659,783	94.28
増減(△)	7,421,710,000	8,696,804,899	597,717,000	△ 1,872,811,899	1.17

(1) 支出済額の主な内容は、小学校費（職員経費等）42,111,108,984円である。また、支出済額は、前年度に比べて8,696,804,899円（6.71%）増加している。増加した主なものは、高等学校管理費3,281,504,988円である。

(2) 翌年度繰越額1,744,647,000円は、繰越明許費で、主なものは、高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等）1,627,892,000円である。

(3) 不用額4,841,847,884円の主なものは、小学校費（職員経費等）2,271,387,016円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	103,884,790,911	75.15	95,185,935,786	73.48	8,698,855,125	1.67	9.14
負担金、補助及び交付金	12,021,149,066	8.70	11,849,053,368	9.15	172,095,698	△ 0.45	1.45
積 立 金	7,674,424,108	5.55	10,937,155,722	8.44	△ 3,262,731,614	△ 2.89	△ 29.83
工 事 請 負 費	3,362,012,334	2.43	1,048,958,600	0.81	2,313,053,734	1.62	220.51
委 託 料	3,209,136,335	2.32	2,614,607,759	2.02	594,528,576	0.30	22.74
そ の 他	8,093,707,362	5.85	7,912,703,982	6.11	181,003,380	△ 0.26	2.29
合 計	138,245,220,116	100.00	129,548,415,217	100.00	8,696,804,899	—	6.71

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費8,001,950,902円である。

積立金の主なものは、高等学校整備費4,108,413,649円である。

工事請負費の主なものは、高等学校整備費2,055,519,000円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費1,029,141,551円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.45% となっており、前年度より 0.04ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	6,628,420,000	3,583,579,972	2,242,649,000	802,191,028	54.06
令 和 5 年 度	7,179,794,000	3,832,220,155	2,836,725,000	510,848,845	53.38
増 減 (△)	△ 551,374,000	△ 248,640,183	△ 594,076,000	291,342,183	0.68

- (1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 2,745,038,299円である。また、支出済額は、前年度に比べて 248,640,183円（6.49%）減少しており、減少した主なものは、土木災害復旧費 192,402,219円である。
- (2) 翌年度繰越額 2,242,649,000円の内容は、繰越明許費 2,227,861,000円、事故繰越し 14,788,000円である。
繰越明許費の主なものは、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等） 2,011,006,000円で、事故繰越しは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費）である。
- (3) 不用額 802,191,028円の主なものは、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 418,980,327円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (△)		増減(△)比率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	2,343,853,700	65.41	2,585,816,000	67.48	△ 241,962,300	△ 2.07	△ 9.36
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	821,502,775	22.92	833,215,480	21.74	△ 11,712,705	1.18	△ 1.41
委 託 料	314,151,497	8.77	265,255,000	6.92	48,896,497	1.85	18.43
そ の 他	104,072,000	2.90	147,933,675	3.86	△ 43,861,675	△ 0.96	△ 29.65
合 計	3,583,579,972	100.00	3,832,220,155	100.00	△ 248,640,183	—	△ 6.49

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 2,306,960,700円である。
負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 450,590,673円である。
委託料の主なものは、土木災害復旧費 310,531,497円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.79%となっており、前年度より 0.65ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	85,170,717,000	85,138,770,654	0	31,946,346	99.96
令 和 5 年 度	79,056,893,000	78,984,536,990	0	72,356,010	99.91
増 減 (△)	6,113,824,000	6,154,233,664	0	△ 40,409,664	0.05

(1) 支出済額の主な内容は、元金 81,022,453,543円である。また、支出済額は、前年度に比べて 6,154,233,664円 (7.79%) 増加している。

(2) 不用額 31,946,346円の主なものは、公債諸費 31,944,385円である。

第13款 予備費

当年度における予算額 482,432,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
482,432,000	0	482,432,000	482,432,000

特 別 会 計

第 5 特 別 会 計

概 要

(1) 会計別決算状況

本年度の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりで、15会計合計では、歳入歳出予算現額 252,582,698,000円に対し、収入済額 264,191,453,263円、不納欠損額 530,000円、収入未済額 658,890,148円（うち滞納繰越分の内訳は次ページ(2)のとおり）、支出済額 243,292,778,996円、翌年度繰越額 444,547,000円、不用額 8,845,372,004円であり、歳入歳出差引残額は、20,898,674,267円となっている。

会計別	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する収 入割合	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合			
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円	円	円
災害救助基金	1,629,000	1,272,797	1,272,797	0	0	78.13	100.00	1,272,797	0	356,203	78.13	0	0	0
国民健康保険事業	136,561,916,000	139,714,879,931	139,714,879,931	0	0	102.31	100.00	128,337,862,410	0	8,224,053,590	93.98	11,377,017,521	0	11,377,017,521
母子父子寡婦福祉資金	514,733,000	1,287,254,153	933,530,089	0	353,724,064	181.36	72.52	394,941,093	0	119,791,907	76.73	538,588,996	0	538,588,996
中小企業振興資金	16,387,000	61,869,731	60,373,271	0	1,496,460	368.42	97.58	12,947,594	0	3,439,406	79.01	47,425,677	0	47,425,677
農業改良資金	7,032,000	40,000,053	40,000,053	0	0	568.83	100.00	7,032,000	0	0	100.00	32,968,053	0	32,968,053
国営農業水利事業負担金	295,528,000	270,668,121	270,668,121	0	0	91.59	100.00	270,668,121	0	24,859,879	91.59	0	0	0
県有林経営事業	468,722,000	527,786,039	527,786,039	0	0	112.60	100.00	459,930,144	0	8,791,856	98.12	67,855,895	0	67,855,895
林業改善資金	230,397,000	581,771,346	525,803,956	0	55,967,390	228.22	90.38	45,015,563	0	185,381,437	19.54	480,788,393	0	480,788,393
沿岸漁業改善資金	51,003,000	259,753,605	254,695,378	0	5,058,227	499.37	98.05	173,000	0	50,830,000	0.34	254,522,378	0	254,522,378
公共用地整備事業	2,697,716,000	5,838,080,409	5,838,080,409	0	0	216.41	100.00	2,093,201,505	444,547,000	159,967,495	77.59	3,744,878,904	4,547,000	3,740,331,904
港湾施設整備事業	15,278,000	824,949,719	824,949,719	0	0	5,399.59	100.00	6,178,999	0	9,099,001	40.44	818,770,720	0	818,770,720
用品調達	306,430,000	304,875,711	304,875,711	0	0	99.49	100.00	304,875,711	0	1,554,289	99.49	0	0	0
自動車集中管理	15,409,000	81,124,171	81,124,171	0	0	526.47	100.00	12,958,336	0	2,450,664	84.10	68,165,835	0	68,165,835
公債管理	111,268,983,000	111,256,746,023	111,256,746,023	0	0	99.99	100.00	111,256,746,023	0	12,236,977	99.99	0	0	0
奨学資金	131,535,000	3,799,841,602	3,556,667,595	530,000	242,644,007	2,703.97	93.60	88,975,700	0	42,559,300	67.64	3,467,691,895	0	3,467,691,895
合 計	252,582,698,000	264,850,873,411	264,191,453,263	530,000	658,890,148	104.60	99.75	243,292,778,996	444,547,000	8,845,372,004	96.32	20,898,674,267	4,547,000	20,894,127,267
令和5年度合計	252,372,279,000	266,201,240,465	265,531,259,977	2,995,188	666,985,300	105.21	99.75	246,025,716,877	280,290,000	6,066,272,123	97.49	19,505,543,100	290,000	19,505,253,100
差引増減(△)	210,419,000	△ 1,350,367,054	△ 1,339,806,714	△ 2,465,188	△ 8,095,152	△ 0.61	0.00	△ 2,732,937,881	164,257,000	2,779,099,881	△ 1.17	1,393,131,167	4,257,000	1,388,874,167

(2) 収入未済額滞納繰越分

(特 別 会 計)

区分	年度別	元年度以前	2	3	4	5	計
		円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金収入		283,184,602	14,829,379	15,204,638	13,381,460	13,831,431	340,431,510
	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	283,184,602	14,829,379	15,204,638	13,381,460	13,831,431	340,431,510
中小企業振興資金収入		1,496,460	0	0	0	0	1,496,460
	違約金	1,496,460	0	0	0	0	1,496,460
林業改善資金収入		54,058,811	0	0	0	0	54,058,811
	林業改善資金貸付金償還金	53,090,346	0	0	0	0	53,090,346
	違約金	968,465	0	0	0	0	968,465
沿岸漁業改善資金収入		806,517	549,719	0	955,688	894,129	3,206,053
	違約金	806,517	549,719	0	955,688	894,129	3,206,053
奨学資金収入		104,662,675	18,810,000	20,516,000	26,310,332	33,117,000	203,416,007
	奨学資金貸付金償還金	104,662,675	18,810,000	20,516,000	26,310,332	33,117,000	203,416,007
合 計		444,209,065	34,189,098	35,720,638	40,647,480	47,842,560	602,608,841

会計別の状況

各会計別の決算の状況は、次のとおりである。

1 愛媛県災害救助基金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	1,629,000	1,272,797	1,272,797	0	0	78.13	100.00	1,272,797	0	356,203	78.13	0
令和5年度	4,928,000	3,402,520	3,402,520	0	0	69.04	100.00	3,402,520	0	1,525,480	69.04	0
増減(△)	△ 3,299,000	△ 2,129,723	△ 2,129,723	0	0	9.09	0.00	△ 2,129,723	0	△ 1,169,277	9.09	0

- (1) 収入済額の内容は、基金繰入金 677,995円等で、前年度に比べて 2,129,723円 (62.59%) 減少している。減少した主なものは、国庫負担金 1,687,957円である。
- (2) 支出済額の内容は、救助費 1,272,797円で、前年度に比べて 2,129,723円 (62.59%) 減少している。
- (3) 不用額は、救助費の執行残である。

2 愛媛県国民健康保険事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	136,561,916,000	139,714,879,931	139,714,879,931	0	0	102.31	100.00	128,337,862,410	0	8,224,053,590	93.98	11,377,017,521
令和5年度	140,210,075,000	144,681,257,149	144,681,257,149	0	0	103.19	100.00	134,710,470,486	0	5,499,604,514	96.08	9,970,786,663
増減(△)	△ 3,648,159,000	△ 4,966,377,218	△ 4,966,377,218	0	0	△ 0.88	0.00	△ 6,372,608,076	0	2,724,449,076	△ 2.10	1,406,230,858

- (1) 収入済額の内容は、前期高齢者交付金 47,027,162,472円等で、前年度に比べて 4,966,377,218円 (3.43%) 減少している。減少した主なものは、負担金 1,849,001,094円である。
- (2) 支出済額の内容は、保険給付費等交付金 101,755,571,814円等で、前年度に比べて 6,372,608,076円 (4.73%) 減少している。減少した主なものは、保険給付費等交付金 5,582,813,754円である。
- (3) 不用額は、主として保険給付費等交付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、11,377,017,521円で、翌年度へ繰り越している。

3 愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	514,733,000	1,287,254,153	933,530,089	0	353,724,064	181.36	72.52	394,941,093	0	119,791,907	76.73	538,588,996
令和5年度	516,218,000	1,371,065,388	1,005,916,731	2,098,188	363,050,469	194.86	73.37	323,910,373	0	192,307,627	62.75	682,006,358
増減(△)	△ 1,485,000	△ 83,811,235	△ 72,386,642	△ 2,098,188	△ 9,326,405	△ 13.50	△ 0.85	71,030,720	0	△ 72,515,720	13.98	△ 143,417,362

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 682,006,358円等で、前年度に比べて 72,386,642円 (7.20%) 減少している。減少した主なものは、繰越金 44,423,124円である。
収入未済額は、貸付金元利収入 353,724,064円 で、その内訳は、現年度分 13,292,554円、滞納繰越分 340,431,510円 となっており、前年度に比べて 9,326,405円 (2.57%) 減少している。
- (2) 支出済額の内容は、母子福祉資金の貸付金 315,450,320円等で、前年度に比べて 71,030,720円 (21.93%) 増加している。増加した主なものは、母子福祉資金の貸付金 48,587,567円である。
- (3) 不用額は、主として母子福祉資金の貸付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、538,588,996円で、翌年度へ繰り越している。

4 愛媛県中小企業振興資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和6年度	円 16,387,000	円 61,869,731	円 60,373,271	円 0	円 1,496,460	% 368.42	% 97.58	円 12,947,594	円 0	円 3,439,406	% 79.01	円 47,425,677
令和5年度	円 10,871,000	円 57,133,949	円 54,737,489	円 0	円 2,396,460	% 503.52	% 95.81	円 7,530,540	円 0	円 3,340,460	% 69.27	円 47,206,949
増減(△)	円 5,516,000	円 4,735,782	円 5,635,782	円 0	円 △ 900,000	% △ 135.10	% 1.77	円 5,417,054	円 0	円 98,946	% 9.74	円 218,728

(1) 収入済額の内容は、管理収入の繰越金 35,206,838円等で、前年度に比べて 5,635,782円 (10.30%) 増加している。増加した主なものは、高度化資金収入の貸付金元利収入 5,500,000円である。

収入未済額 1,496,460円は、管理収入の雑入で、全額滞納繰越分となっており、前年度に比べて 900,000円 (37.56%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、高度化資金事業費 12,235,200円等で、前年度に比べて 5,417,054円 (71.93%) 増加している。増加したものは、高度化資金事業費 5,500,000円、減少したものは、管理費 82,946円である。

(3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、47,425,677円で、翌年度へ繰り越している。

5 愛媛県農業改良資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和6年度	円 7,032,000	円 40,000,053	円 40,000,053	円 0	円 0	% 568.83	% 100.00	円 7,032,000	円 0	円 0	% 100.00	円 32,968,053
令和5年度	円 6,320,000	円 43,341,513	円 43,341,513	円 0	円 0	% 685.78	% 100.00	円 6,320,000	円 0	円 0	% 100.00	円 37,021,513
増減(△)	円 712,000	円 △ 3,341,460	円 △ 3,341,460	円 0	円 0	% △ 116.95	% 0.00	円 712,000	円 0	円 0	% 0.00	円 △ 4,053,460

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 37,021,513円等で、前年度に比べて 3,341,460円 (7.71%) 減少している。減少した主なものは、繰越金 2,554,621円である。
- (2) 支出済額の内容は、貸付金 7,032,000円で、前年度に比べて 712,000円 (11.27%) 増加している。
- (3) 歳入歳出差引残額は、32,968,053円で、翌年度へ繰り越している。

6 愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	295,528,000	270,668,121	270,668,121	0	0	91.59	100.00	270,668,121	0	24,859,879	91.59	0
令和5年度	384,862,000	369,700,102	369,700,102	0	0	96.06	100.00	369,700,102	0	15,161,898	96.06	0
増減(△)	△ 89,334,000	△ 99,031,981	△ 99,031,981	0	0	△ 4.47	0.00	△ 99,031,981	0	9,697,981	△ 4.47	0

- (1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 247,643,107円等で、前年度に比べて 99,031,981円 (26.79%) 減少している。減少したものは、一般会計繰入金 99,921,841円、増加したものは、負担金 889,860円である。
- (2) 支出済額の内容は、償還金 247,643,107円等で、前年度に比べて 99,031,981円 (26.79%) 減少している。減少したものは、償還金 99,921,841円、増加したものは、管理費 889,860円である。
- (3) 不用額は、主として償還金の執行残である。

7 愛媛県県有林経営事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和6年度	円 468,722,000	円 527,786,039	円 527,786,039	円 0	円 0	% 112.60	% 100.00	円 459,930,144	円 0	円 8,791,856	% 98.12	円 67,855,895
令和5年度	円 300,343,000	円 344,984,812	円 344,984,812	円 0	円 0	% 114.86	% 100.00	円 285,624,265	円 0	円 14,718,735	% 95.10	円 59,360,547
増減(△)	円 168,379,000	円 182,801,227	円 182,801,227	円 0	円 0	△ 2.26	0.00	円 174,305,879	円 0	△ 5,926,879	3.02	円 8,495,348

(1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 321,532,503円等で、前年度に比べて 182,801,227円 (52.99%) 増加している。増加した主なものは、一般会計繰入金 161,138,359円である。

(2) 支出済額の内容は、管理費 335,837,456円等で、前年度に比べて 174,305,879円 (61.03%) 増加している。増加した主なものは、管理費 163,668,067円である。

(3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は 67,855,895円で、翌年度に繰り越し、2月補正予算に計上して一般会計からの繰入金の返済に充てることとなっている。

(5) 令和6年度の単年度収支は、県営林経営改善計画額 48,994,000円の 138.50%に当たる 67,855,895円の黒字となっている。

8 愛媛県林業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
令和6年度	円 230,397,000	円 581,771,346	円 525,803,956	円 0	円 55,967,390	% 228.22	% 90.38	円 45,015,563	円 0	円 185,381,437	% 19.54	円 480,788,393
令和5年度	円 288,737,000	円 645,178,582	円 589,621,771	円 0	円 55,556,811	% 204.21	% 91.39	円 155,627,899	円 0	円 133,109,101	% 53.90	円 433,993,872
増減(△)	△ 58,340,000	△ 63,407,236	△ 63,817,815	円 0	円 410,579	24.01	△ 1.01	△ 110,612,336	円 0	52,272,336	△ 34.36	円 46,794,521

(1) 収入済額の内容は、繰越金 433,993,872円等で、前年度に比べて 63,817,815円 (10.82%) 減少している。減少した主なものは、繰越金 80,744,894円、増加した主なものは、貸付金元利収入 16,720,000円である。

収入未済額 55,967,390円は、貸付金元利収入等で、その内訳は、現年度分 1,908,579円、滞納繰越分 54,058,811円となっており、前年度の収入未済額に比べて 410,579円 (0.74%) 増加している。

(2) 支出済額の内容は、貸付金 42,960,000円等で、前年度に比べて 110,612,336円 (71.07%) 減少している。減少した主なものは、貸付金 110,540,000円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、480,788,393円で、翌年度へ繰り越している。

9 愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	51,003,000	259,753,605	254,695,378	0	5,058,227	499.37	98.05	173,000	0	50,830,000	0.34	254,522,378
令和5年度	51,003,000	257,387,940	253,493,887	0	3,894,053	497.02	98.49	173,000	0	50,830,000	0.34	253,320,887
増減(△)	0	2,365,665	1,201,491	0	1,164,174	2.35	△ 0.44	0	0	0	0.00	1,201,491

(1) 収入済額の内容は、繰越金 253,320,887円等で、前年度に比べて 1,201,491円 (0.47%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 1,408,441円、減少したものは、貸付金元利収入 877,000円である。

収入未済額 5,058,227円は、雑入で、その内訳は、現年度分 1,852,174円、滞納繰越分 3,206,053円となっており、前年度の収入未済額に比べて 1,164,174円 (29.90%) 増加している。

(2) 支出済額の内容は、業務費 173,000円で、前年度と同額である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、254,522,378円で、翌年度へ繰り越している。

10 愛媛県公共用地整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	2,697,716,000	5,838,080,409	5,838,080,409	0	0	216.41	100.00	2,093,201,505	444,547,000	159,967,495	77.59	3,744,878,904
令和5年度	1,984,199,000	5,552,526,359	5,552,526,359	0	0	279.84	100.00	1,632,074,950	280,290,000	71,834,050	82.25	3,920,451,409
増減(△)	713,517,000	285,554,050	285,554,050	0	0	△ 63.43	0.00	461,126,555	164,257,000	88,133,445	△ 4.66	△ 175,572,505

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 3,920,451,409円等で、前年度に比べて 285,554,050円 (5.14%) 増加している。増加した主なものは、財産売払収入 355,629,000円、減少したものは、繰越金 111,074,950円である。
- (2) 支出済額の内容は、用地取得事業費 2,093,201,505円で、前年度に比べて 461,126,555円 (28.25%) 増加している。
- (3) 翌年度繰越額は繰越明許費で、用地取得事業費である。
- (4) 不用額は、用地取得事業費の執行残である。
- (5) 歳入歳出差引残額は、3,744,878,904円で、翌年度へ繰り越している。

11 愛媛県港湾施設整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	15,278,000	824,949,719	824,949,719	0	0	5,399.59	100.00	6,178,999	0	9,099,001	40.44	818,770,720
令和5年度	15,278,000	776,139,219	776,139,219	0	0	5,080.11	100.00	7,600,593	0	7,677,407	49.75	768,538,626
増減(△)	0	48,810,500	48,810,500	0	0	319.48	0.00	△ 1,421,594	0	1,421,594	△ 9.31	50,232,094

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 768,538,626円等で、前年度に比べて 48,810,500円 (6.29%) 増加している。増加したものは、繰越金 50,009,620円、減少したものは、使用料 1,199,120円である。
- (2) 支出済額の内容は、港湾施設管理費 6,178,999円で、前年度に比べて 1,421,594円 (18.70%) 減少している。
- (3) 不用額は、港湾施設管理費の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、818,770,720円で、翌年度へ繰り越している。

12 愛媛県用品調達特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	306,430,000	304,875,711	304,875,711	0	0	99.49	100.00	304,875,711	0	1,554,289	99.49	0
令和5年度	306,430,000	306,229,489	306,229,489	0	0	99.93	100.00	306,229,489	0	200,511	99.93	0
増減(△)	0	△ 1,353,778	△ 1,353,778	0	0	△ 0.44	0.00	△ 1,353,778	0	1,353,778	△ 0.44	0

(1) 収入済額の内容は、物品売払収入 304,875,711円で、前年度に比べて 1,353,778円 (0.44%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、用品調達費 304,875,711円で、前年度に比べて 1,353,778円 (0.44%) 減少している。

(3) 不用額は、用品調達費の執行残である。

13 愛媛県自動車集中管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	15,409,000	81,124,171	81,124,171	0	0	526.47	100.00	12,958,336	0	2,450,664	84.10	68,165,835
令和5年度	15,142,000	78,672,090	78,672,090	0	0	519.56	100.00	11,919,949	0	3,222,051	78.72	66,752,141
増減(△)	267,000	2,452,081	2,452,081	0	0	6.91	0.00	1,038,387	0	△ 771,387	5.38	1,413,694

(1) 収入済額の内容は、繰越金 66,752,141円等で、前年度に比べて 2,452,081円 (3.12%) 増加している。増加した主なものは、使用料 1,263,990円である。

(2) 支出済額の内容は、管理費 12,958,336円で、前年度に比べて 1,038,387円 (8.71%) 増加している。

(3) 不用額は、管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、68,165,835円で、翌年度へ繰り越している。

14 愛媛県公債管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	111,268,983,000	111,256,746,023	111,256,746,023	0	0	99.99	100.00	111,256,746,023	0	12,236,977	99.99	0
令和5年度	108,121,420,000	108,118,047,841	108,118,047,841	0	0	100.00	100.00	108,118,047,841	0	3,372,159	100.00	0
増減	3,147,563,000	3,138,698,182	3,138,698,182	0	0	△ 0.01	0.00	3,138,698,182	0	8,864,818	△ 0.01	0

(1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 85,066,746,023円等で、前年度に比べて 3,138,698,182円 (2.90%) 増加している。増加したものは、一般会計繰入金 6,102,698,182円、減少したものは、借換債 2,964,000,000円である。

(2) 支出済額の内容は、元金 107,208,239,437円等で、前年度に比べて 3,138,698,182円 (2.90%) 増加している。増加した主なものは、元金 2,899,699,735円である。

(3) 不用額は、主として公債諸費の執行残である。

15 愛媛県奨学資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和6年度	131,535,000	3,799,841,602	3,556,667,595	530,000	242,644,007	2,703.97	93.60	88,975,700	0	42,559,300	67.64	3,467,691,895
令和5年度	156,453,000	3,596,173,512	3,353,189,005	897,000	242,087,507	2,143.26	93.24	87,084,870	0	69,368,130	55.66	3,266,104,135
増減(△)	△ 24,918,000	203,668,090	203,478,590	△ 367,000	556,500	560.71	0.36	1,890,830	0	△ 26,808,830	11.98	201,587,760

(1) 収入済額の内容は、繰越金 3,266,104,135円等で、前年度に比べて 203,478,590円 (6.07%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 241,189,458円、減少したものは、貸付金元利収入 37,721,288円である。

収入未済額 242,644,007円は、貸付金元利収入で、その内訳は、現年度分 39,228,000円、滞納繰越分 203,416,007円となっており、前年度の収入未済額に比べて 556,500円 (0.23%) 増加している。

- (2) 支出済額の内容は、貸付金 69,310,000円等で、前年度に比べて 1,890,830円 (2.17%) 増加している。増加したものは、管理費 3,492,830円、減少したものは、貸付金 1,602,000円である。
- (3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、3,467,691,895円で、翌年度へ繰り越している。

財

産

第 6 財 産

概 要

令和 6 年度末現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
公 有 財 産			
土 地 産 権	24,760,549.40 m ²	120,652.27 m ²	24,881,201.67 m ²
行 政 財 産	11,440,768.87 m ²	△1,960.62 m ²	11,438,808.25 m ²
普 通 財 産	13,319,780.53 m ²	122,612.89 m ²	13,442,393.42 m ²
建 物	1,751,136.89 m ²	769.59 m ²	1,751,906.48 m ²
行 政 財 産	1,650,417.85 m ²	1,142.42 m ²	1,651,560.27 m ²
普 通 財 産	100,719.04 m ²	△372.83 m ²	100,346.21 m ²
山 立 木 の 推 定 蓄 積 量	2,053,314.72 m ³	△189,975.12 m ³	1,863,339.60 m ³
動 船	4 隻 655.00 総トン	0 隻 0 総トン	4 隻 655.00 総トン
浮 橋	6 個	0 個	6 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機
物 地 産 権	47,067,834.00 m ²	208.00 m ²	47,068,042.00 m ²
無 体 財 産	1 件	0 件	1 件
特 許 産 権	169 件	15 件	184 件
著 作 権	32 件	4 件	36 件
商 標 権	10 件	0 件	10 件
育 成 者 権	112 件	10 件	122 件
そ の 他 産 権	15 件	0 件	15 件
有 価 証 券	0 件	1 件	1 件
株 券	2,474,770 千円	0 千円	2,474,770 千円
出 資 株 券	2,474,770 千円	0 千円	2,474,770 千円
資 金 利 権	97,018,991 千円	0 千円	97,018,991 千円
物 重 要 物	5,260 件	31 件	5,291 件
債 権	22,889,922 千円	△703,725 千円	22,186,197 千円
滞 納 繰 越 未 収 入 金	1,903,381 千円	△9,296 千円	1,894,085 千円
履 行 期 限 未 到 来 債 権	20,986,541 千円	△694,429 千円	20,292,112 千円
基 金	155,709,612 千円	14,947,022 千円	170,656,634 千円
現 美 術 品	150,239,553 千円	14,952,017 千円	165,191,570 千円
土 地 等	2,842,311 千円	1,925 千円	2,844,236 千円
貸 付 地	531,329 千円	0 千円	531,329 千円
有 価 証 券	111,865 千円	△6,920 千円	104,945 千円
	1,984,554 千円	0 千円	1,984,554 千円

1 公有財産

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、行政財産 11,438,808.25㎡、普通財産 13,442,393.42㎡、計 24,881,201.67㎡で、前年度に比べて120,652.27㎡増加している。

行政財産は、その他の施設(公共用財産) 3,421.93㎡等の減少により、前年度に比べて1,960.62㎡減少している。

普通財産は、その他の施設 124,296.04㎡の増加と、公舎 1,683.15㎡の減少により、前年度に比べて122,612.89㎡増加している。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、行政財産 1,651,560.27㎡、普通財産 100,346.21㎡、計 1,751,906.48㎡で、前年度に比べて769.59㎡増加している。

行政財産は、学校 1,933.16㎡等の増加と、その他施設(その他の行政機関) 575.77㎡等の減少により、前年度に比べて1,142.42㎡増加している。

普通財産は、公舎 1,699.08㎡の減少と、その他の施設 1,326.25㎡の増加により、前年度に比べて372.83㎡減少している。

(3) 山林

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、所有林 481,892.98㎡、分収林 1,381,446.62㎡、計 1,863,339.60㎡で、前年度に比べて189,975.12㎡減少している。

(4) 動産

動産の当年度末現在高は、船舶 4隻 655.00総トン、浮棧橋 6個、航空機 1機で、前年度からの増減はない。

(5) 物権

物権の当年度末現在高は、分収林等を内容とする地上権 47,068,042.00㎡、温泉権 1件で、前年度から地上権が208.00㎡増加している。

(6) 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は、特許権 36件、著作権 10件、商標権 122件、育成者権 15件、その他 1件で、当年度中に特許権が4件、商標権が10件、その他が1件増加している。

(7) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は、株券 2,474,770千円、で、前年度からの増減はない。

(8) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、97,018,991千円で、前年度からの増減はない。

2 物 品

重要物品(記録金額1件 1,000千円以上)の当年度末現在高は、計 5,291件で、前年度に比べて 31件増加している。

3 債 権

債権(決算年度の歳入に係る債権以外の債権)の当年度末現在高は、滞納繰越未収入金 1,894,085千円、履行期限未到来債権 20,292,112千円、計 22,186,197千円で、前年度に比べて 703,725千円減少している。

滞納繰越未収入金は、県税滞納繰越金 16,039千円等の減少と生活保護費戻入金 9,463千円等の増加により、前年度に比べて 9,296千円減少している。

履行期限未到来債権は、母子福祉資金貸付金 532,053千円等の減少と、地域医療医師確保奨学金貸付金 146,172千円等の増加により、前年度に比べて 694,429千円減少している。

4 基 金

基金の当年度末現在高は、170,656,634千円で、県立学校教育環境整備基金 9,090,602千円等の増加と財政基盤強化積立金 3,204,260千円等の減少により、前年度に比べて 14,947,022千円増加している。

なお、当年度末における基金の管理状況は、現金 165,191,570千円、美術品等 2,844,236千円(689点)、有価証券 1,984,554千円、土地 531,329千円、貸付金 104,945千円となっている。

令和6年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

愛媛県土地開発基金
愛媛県企業立地資金貸付基金
愛媛県美術品等取得基金
愛媛県医師確保奨学基金

2 審査の方法

令和6年度の各基金の運用状況の審査に当たっては、計数は正確であるか、それぞれの基金設置目的に沿って適切に運用されているかなどに主眼を置いて、基金運用状況調書、関係諸帳簿及び証書類を調査し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査の結果、各基金の計数は正確であることが確認され、適正に執行されているものと認められた。各基金の運用状況を以下に述べる。

第 3 基 金 の 運 用 状 況

1 愛媛県土地開発基金

基 金 額			運 用 (土 地 取 得 処 分) 状 況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額		年 度 末 現 在 額	土 地	現 金	計
				取 得 額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,530,000,000	0	6,530,000,000	531,329,111	0	0	531,329,111	531,329,111	5,998,670,889	6,530,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在高は、6,530,000,000円となっており、土地の取得又は処分もない。

2 愛媛県企業立地資金貸付基金

基 金 額			運 用 (貸 付) 状 況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額		年 度 末 現 在 額	貸 付 金	現 金	計
				取 得 額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
545,338,088	△ 120,248,009	425,090,079	27,385,000	0	13,160,000	14,225,000	14,225,000	410,865,079	425,090,079

基金額は、当年度に 410,320円積み立て、120,658,329円取り崩したため、前年度までに積み立てた 545,338,088円と合わせた年度末現在額は、425,090,079円となっている。

当年度は、取扱金融機関への貸付実績はなく、取扱金融機関から 13,160,000円償還されている。

3 愛媛県美術品等取得基金

基 金 額			運用（美術品等取得処分）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	美術品等	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,842,311,408	1,925,000	0	2,844,236,408	2,844,236,408	155,763,592	3,000,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在額は、3,000,000,000円となっている。
当年度は、美術品 2点を 1,925,000円で取得している。

4 愛媛県医師確保奨学基金

基 金 額			運用（貸与）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	貸付金	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
200,000,000	50,000,000	250,000,000	84,480,000	12,000,000	5,760,000	90,720,000	90,720,000	159,280,000	250,000,000

基金額は、当年度に50,000,000円積み立てたため、年度までに積み立てた 200,000,000円と合わせた年度末現在額は、250,000,000円となっている。

当年度は、新規貸与決定 4名（医学生及び専攻医）を含む 7名（医学生及び専攻医）に対し奨学金を貸与している。